

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第112期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	堀田丸正株式会社
【英訳名】	MARUSHOHOTTA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井澤 一守
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
【電話番号】	(03)3548-8121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 矢部 和秀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
【電話番号】	(03)3548-8139
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 矢部 和秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第1四半期連結 累計期間	第112期 第1四半期連結 累計期間	第111期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,571,090	1,600,371	6,915,137
経常損失() (千円)	60,001	60,444	166,435
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	153,559	64,252	7,908
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	150,216	47,371	23,173
純資産額 (千円)	3,224,256	2,957,696	3,097,067
総資産額 (千円)	5,128,427	4,811,827	5,122,740
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.35	1.40	0.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.9	61.5	60.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第112期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第111期及び第111期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和政策を背景に円安・株高が進行し、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど景気は緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国の経済動向や欧州の金融不安による影響、円安による物価上昇など、先行きは不透明な状況であります。

当衣料品業界におきましては、円安による原材料価格の上昇や、昨年4月の消費税増税などによる実質賃金の低下に伴う節約志向の高まりなど個人消費は低迷しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高16億円（前年同四半期比1.9%増）、営業損失は58百万円（前年同四半期は営業損失64百万円）、経常損失は60百万円（前年同四半期は経常損失60百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は64百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億53百万円）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

和装事業は、百貨店閉鎖の影響などもあり関西圏の百貨店への売上が低調に推移しました。また、企画催事等の不振も続き売上高は減少しましたが、粗利率の改善により赤字幅は減少しました。この結果、売上高3億24百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業損失は16百万円（前年同四半期は営業損失18百万円）となりました。

寝装事業は、ギフト販売は順調に推移しましたが、量販店への販売が低調に推移し売上高は減少しました。また、高止まりした原材料の価格転嫁が進まず、粗利益率も低下しました。この結果、売上高1億50百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は2百万円（同21.8%減）となりました。

洋装事業は、取引先の倒産などもあり専門店への売上が伸びず、百貨店店舗の不振も続きました。また、為替の影響による粗利益率の悪化もあり営業損失となりました。この結果、売上高6億87百万円（前年同四半期比4.0%減）、営業損失は4百万円（前年同四半期は営業利益2百万円）となりました。

意匠撚糸事業は、中国国内で日本製の差別化商材の売上が伸び、日本国内ではアパレルメーカーへのストレッチ系の糸が引き続き売上を伸ばしました。この結果、売上高4億37百万円（前年同四半期比20.2%増）、営業利益は20百万円（同62.8%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,280,697	49,280,697	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	49,280,697	49,280,697	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	49,280,697	-	1,975,070	-	123,189

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,391,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 45,264,000	45,264	同上
単元未満株式	普通株式 625,697	-	-
発行済株式総数	49,280,697	-	-
総株主の議決権	-	45,264	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権の数 3個）含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有者株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
堀田丸正株式会社	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号	3,391,000	-	3,391,000	6.88
計	-	3,391,000	-	3,391,000	6.88

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が700株（議決権の数 - 個）あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄の普通株式に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、双葉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	985,889	940,211
受取手形及び売掛金	1,364,539	1,158,426
電子記録債権	90,947	93,984
商品及び製品	1,459,324	1,382,176
仕掛品	23,035	16,394
原材料及び貯蔵品	51,469	71,042
前払費用	35,398	31,131
短期貸付金	24,515	24,515
未収入金	14,629	15,729
預け金	4,273	2,409
その他	6,404	5,238
貸倒引当金	26,319	24,217
流動資産合計	4,034,108	3,717,043
固定資産		
有形固定資産	576,269	573,717
無形固定資産	41,560	37,970
投資その他の資産		
投資有価証券	113,442	138,629
長期貸付金	95,845	89,722
敷金及び保証金	79,125	70,218
破産更生債権等	146,663	152,639
長期前払費用	13,672	15,771
その他	176,218	176,211
貸倒引当金	154,165	160,096
投資その他の資産合計	470,802	483,095
固定資産合計	1,088,632	1,094,783
資産合計	5,122,740	4,811,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	955,231	872,574
電子記録債務	353,385	314,198
短期借入金	240,000	207,000
1年内返済予定の長期借入金	51,439	50,570
リース債務	4,731	4,774
未払法人税等	28,375	5,288
未払消費税等	24,996	22,960
賞与引当金	10,000	11,980
返品調整引当金	13,495	9,903
前受金	2,814	-
その他	150,498	170,272
流動負債合計	1,834,967	1,669,523
固定負債		
長期借入金	116,704	103,823
長期末払金	40,611	40,611
リース債務	17,080	15,870
繰延税金負債	15,681	23,673
資産除去債務	627	628
固定負債合計	190,704	184,607
負債合計	2,025,672	1,854,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金	273,652	273,652
利益剰余金	980,096	824,064
自己株式	188,787	189,008
株主資本合計	3,040,031	2,883,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,339	49,103
為替換算調整勘定	24,696	24,814
その他の包括利益累計額合計	57,036	73,917
純資産合計	3,097,067	2,957,696
負債純資産合計	5,122,740	4,811,827

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,571,090	1,600,371
売上原価	1,066,610	1,114,357
売上総利益	504,479	486,013
販売費及び一般管理費	568,726	544,303
営業損失()	64,246	58,289
営業外収益		
受取利息	5,379	613
受取配当金	1,124	1,305
受取賃貸料	1,680	2,100
その他	1,342	387
営業外収益合計	9,525	4,405
営業外費用		
支払利息	1,836	1,322
手形売却損	632	687
為替差損	-	2,624
賃貸費用	1,501	1,641
その他	1,311	284
営業外費用合計	5,281	6,561
経常損失()	60,001	60,444
特別利益		
関係会社株式売却益	232,998	-
特別利益合計	232,998	-
特別損失		
有形固定資産除却損	1,012	-
特別損失合計	1,012	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	171,983	60,444
法人税、住民税及び事業税	18,689	3,828
法人税等調整額	264	20
法人税等合計	18,424	3,807
四半期純利益又は四半期純損失()	153,559	64,252
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	153,559	64,252

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	153,559	64,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268	16,763
為替換算調整勘定	3,074	118
その他の包括利益合計	3,343	16,881
四半期包括利益	150,216	47,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,216	47,371

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 債務保証

次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
協同組合東京ベ・マルシェ (借入債務)	69,980千円	協同組合東京ベ・マルシェ (借入債務)	63,670千円

(2) 厚生年金基金の特例解散について

当社が加入する「東京織物厚生年金基金」(以下、同基金という)は代議員会で、同基金の解散方針を決議しております。当方決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に算定することは困難であります。

2. 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	54,197千円	31,254千円
電子記録債権割引高	20,192千円	26,274千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	5,408千円	7,374千円
のれんの償却額	9,663千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	91,783	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	91,777	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠燃系 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	338,539	151,699	715,448	364,178	1,569,865	1,225	1,571,090	-	1,571,090
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	6,900	6,900	6,900	-
計	338,539	151,699	715,448	364,178	1,569,865	8,125	1,577,990	6,900	1,571,090
セグメント利益 (又はセグメント 損失())	18,984	2,634	2,895	12,555	897	1,757	859	65,105	64,246

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業及びブランドデザイン企画業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 65,105千円には、セグメント間取引消去 3,880千円、のれん償却額9,663千円、各報告セグメントに配分していない全社費用59,323千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠燃糸 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	324,411	150,111	687,018	437,604	1,599,146	1,225	1,600,371	-	1,600,371
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	6,900	6,900	6,900	-
計	324,411	150,111	687,018	437,604	1,599,146	8,125	1,607,271	6,900	1,600,371
セグメント利益 (又はセグメント 損失())	16,128	2,060	4,029	20,440	2,343	1,156	3,499	61,789	58,289

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業及びブランドデザイン企画業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 61,789千円には、セグメント間取引消去 216千円、各報告セグメントに配分していない全社費用62,006千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	3円35銭	1円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	153,559	64,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	153,559	64,252
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,891	45,888

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社は、100%出資により株式会社吉利事業譲受準備会社を設立し、平成27年8月4日開催の取締役会において、当該子会社が民事再生手続中の株式会社吉利から一部の事業を譲り受けることを決議しました。また同日、当該子会社は株式会社吉利との間で東京地方裁判所の許可を条件に事業譲渡を行う旨の事業譲渡契約を締結致しました。

1.事業譲受の目的

当社グループがこれまで事業の方向性として掲げてきた「卸から顧客創造」戦略を強化、加速させるため、子会社を新設し、当社が100%出資する株式会社吉利事業譲受準備会社に和装小物卸売事業を譲り受けることにより、きものから和装小物までの商品供給力を一体化し、お客様への販売力と取引先様に対する提案力の強化を図るものであります。

2.事業譲受の概要

(1)譲り受ける相手会社の名称

株式会社吉利

(2)事業を譲り受ける設立会社の概要

商号	株式会社吉利事業譲受準備会社 (事業譲受後、株式会社吉利へ商号変更予定)
本社所在地	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
代表者の役職・氏名	代表取締役 井澤一守
事業内容	和装小物品等の卸売販売
資本金の額	10百万円
設立年月日	平成27年8月3日
大株主及び持株比率	当社 100%

(3)譲り受ける事業の内容

和装小物卸売事業

(4)譲受の時期

平成27年8月4日 事業譲渡契約書の締結

平成27年8月20日 事業譲受(予定)

- (5) 法的形式を含む事業譲受の概要
当社が100%出資する新設会社への事業譲受
- (6) 譲受価額
200百万円

2 【その他】

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....91,777千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年6月26日
- (注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小泉 正明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 豊 印

社員
業務執行社員 公認会計士 平塚 俊充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堀田丸正株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は100%出資により株式会社吉利事業譲受準備会社を設立し、平成27年8月4日開催の取締役会において、当該子会社が株式会社吉利から一部の事業を譲り受けることを決議し、同日付けで事業譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。